

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三四・四七二
毎週一回発行

3・11から8年

原発ゼロを中電に要請

東日本大震災から8年目の3月11日、豊田市内で原発ゼロを求める行動が行われました。さよなら原発豊田市民行動連絡会の主催で25名ほどが参加。

豊田市役所前から中部電力豊田営業所までパレード(デモ

行進)を行い、中部電力株式会社あての要請書(左に全文)を手渡しました。対応された担当者

者は、必ず本社に伝えますと約束しました。
同連絡会は毎月2回、原発ゼロと再稼働反対を訴える金曜日行動を市駅前で行っています。第2と第4の金曜日午後6時からが定例で、3月は8日と22日に行われます。首都圏原発連合が毎週金曜日に首相官邸前で抗議行動を続けているので、豊田市内でも連帯して



中部電力豊田営業所気付 中部電力株式会社 御中

東京電力福島第一原発事故から八年目にあたっての要請書

日頃から電力確保のためのご苦労、ご尽力に敬意を表します。

「さよなら原発豊田市民行動連絡会」は、福島原発事故の約一年後から、原発ゼロ、再稼働反対、再生エネルギーの活用を主張し、それを市民と共有するためにパレードやスタンディング行動を、酷暑の日も、厳寒の日も含めて継続してきました。それは中部電力豊田営業所前の姿で周知のことと存じます。原発事故の恐ろしさ、悲惨さは貴社も十分認識されていることです。

福島の被災者のくらしと生業(なりわい)の困難さ、見通しも立たない現実を直視すべきだと私たちは考えます。三十三年前のロシア(旧ソ連)チェルノブイリ原発事故後の現状が困難さを立証しています。さらに三十年以内の東南海大地震の可能性も指摘されています。

福島での事故から八年目の本日、貴社に次の三点を要請するものです。

- 一、静岡県浜岡原発の再稼働計画を中止し、廃炉を決断すること。
- 一、「中部電力原発ゼロ宣言」を発すること。
- 一、再生可能エネルギー活用の研究・開発を関係住民との合意を尊重しつつ推進すること。

二〇一九年三月十一日 さよなら原発豊田市民行動連絡会 (代表 小栗利郎)

竜神町寺池の信号柱が移設 住民の声が実現の力に

地域の皆さんの声を聴いて、県道本地駕鴨線の危険箇所の改善要望6点を、昨年秋に愛知県豊田加茂建設事務所および豊田警察署に提出し交渉しました。

その1つとして、竜神町寺池

交差点の信号柱の移設を要望しました(車道が狭く、信号柱によく車が接触)。その結果、写真のように1月から移設工事が始まりました。

他にも、車が通るとガタガタと騒音が発生していた側溝のフタも一部は取り替えてもら



▲工事を確認する本多・市議選予定候補

根本みはる 事務所開きのご案内

母と子の願いを市政に届けるため、根本事務所を開設します。多くの皆様のご参加をお待ちしています。

3月16日(土)午前10時から

日本共産党高橋支部事務所にて

(住所は神池町2丁目1236-257、電話は87-3360)



いました。

大林町内の危険箇所、竜神町内の可能な箇所への歩道設置などについては、継続課題となっています。引き続き要望し交渉したいと思いま

3月議会 根本みはる市議の一般質問② 18歳まで医療費無料に

子育て世代の格差と貧困が続き、深刻化する中、子ども医療費無料の拡大は、安心して子どもを産み、育てたいと願う子育て家庭への大きな支援となっています。愛知県については、医療費無料化を願うお母さんたちの運動が広がり、2008年には、通院で小学校入学前まで、入院で中学校卒業までに対象を広げました。

2億〜300万円上乗せて18歳まで無料にできる
現在の中学卒業までの無料化に要する年間の費用は、10億9700万円。18歳まで無料制度を拡大した場合に上乗せする、年間の費用は2億1300万円とのことです。根本市議は、あわせて県の助成対象を拡大するように求めること、子どもの医療費無料制度を国の制度として創設することを国に求めることを提起しました。引き続き、住民の運動が必要です。

県の医療費助成の通院分の対象（小学校入学前までの年齢）を超えて、通院で中学校卒業までの無料化は、県内の全自治体まで広がりました。医療費無料の対象を18歳までに、通院・入院とも拡大している自治体は、津島市、犬山市、東郷町など8自治体、入院分を拡大しているのは安城市、今後、予定しているのは3自治体であり、根本市議は、みよし市のように医療費無料の対象を18歳まで（入院分を）拡大を判断している中、市の判断を迫りました。

大村よしのり市議の一般質問（その2） 児童虐待への対策求めて

日本共産党の大村よしのり市議は、3月議会の一般質問で児童虐待への対策を質問しました。

大村市議の質問への答弁で、豊田児童相談所に寄せられた児童虐待の相談件数が、ここ数年で2倍になっていることが明らかになりました。（2012年度230件：2017年度432件）
また、児童福祉士の数が少ない問題が指摘されていますが、答弁により、豊田児童相

談所では一人の児童福祉士がかかえている相談件数は18件であることもわかりました。さらに、豊田児童相談所が一時保護した軒数も、15年度33件、16年度52件、17年度54件と増加傾向であることも確認されました。

大村市議は、学校現場の対応の専門家としてスクールソーシャルワーカーを全中学校区に一人ずつ配置するように、増員を提起しました。答弁では、現行の4人から5人に1名増員すると答えました。

豊田市は、子どもの権利条約を踏まえて、豊田市子ども条例を制定しています。大村市議は、「豊田市の子どもは豊田市が守る」という観点に立つて、豊田市として児童相談所の設置を提言しました。児童相談所は、都道府県・政令指定都市に設置義務が課せられています。しかし、児童福祉法改正で、中核市も児童相談所を設置することができるよう規定が設けられました。

就学援助がさらに増額に！

就学援助の制度が前進しています。2017年、文科省の通知で、「要保護」児童・生徒への入学準備費用の国の補助単価が約2倍に増額され、豊田市でも、「要保護」世帯の収入の1、3倍までの準要保護世帯も小学校40、600円、中学校47、400円と、約2倍になりました。

平成31年度からは、国の基準が変わり、小学校・中学校と

も、入学準備費用の1万円の増額が見込まれています。

根本みはる市議は、2016年12月議会で、「新入学準備費用の支給金額は、小学校で20、470円、中学校で23、550円であり、これでは必要なものをそろえることはできない」として、増額するよう市の判断を求めました。支給時期も、入学した後であったものが、2017年度から前倒しし、入学前となりました。

「大村・本多」選挙事務所 事務所開きを開催

10日、「大村・本多」選挙事務所開きが、日之出町の事務所で行われ、会場いっぱいの人であふれました。

あいさつに立った大村よしのり、本多のぶひろ、県・市の各予定候補は、元気いっばいの決意を述べ、支援を訴えました。

各地域の後援会の代表も決意を述べ、市民から寄せられた要望を具体的に紹介しながら、それを実現するために頑張ると次々に発言がありました。県議員選挙は3月29日告示、市議員選挙は4月14日告示です。

